

迅得機械股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國115及114年第2季

地址：桃園市中壢區新生路三段255巷99號

電話：(03)4356870

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	6		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	7~8		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	9		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	9		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	9~11		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	11~13		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	13		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	13~49		六~三二
	(七) 關 係 人 交 易	49~52		三三
	(八) 質 抵 押 之 資 產	52		三四
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	53		三五
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	53		三六
	(十二) 具 重 大 影 響 之 外 幣 資 產 及 負 債 資 訊	53~55		三七
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	55、58~59		三八
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	55、10		三八
	3. 大 陸 投 資 資 訊	55~56、61~62		三八
	(十四) 部 門 資 訊	56~57		三九

會計師核閱報告

迅得機械股份有限公司 公鑒：

前 言

迅得機械股份有限公司及其子公司民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作，核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達迅得機械股份有限公司及其子公司民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 莊文源

莊文源

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1090347472 號

會計師 龔則立

龔則立

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1000028068 號

中 華 民 國 115 年 8 月 12 日

民國 115 年 6 月 30 日暨民國 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	115年6月30日			114年12月31日			114年6月30日		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金（附註六）	\$	1,990,337	18	\$	1,818,254	19	\$	2,307,281	24
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－流動（附註九及三四）		70,000	1		70,000	1		70,000	1
1140	合約資產－流動（附註二四及三三）		1,063,058	9		973,049	10		767,998	8
1150	應收票據淨額（附註十）		5,415	-		408	-		7,154	-
1160	應收票據－關係人淨額（附註三三）		-	-		3,111	-		-	-
1170	應收帳款淨額（附註十及二五）		1,486,495	13		1,208,937	12		1,305,745	13
1180	應收帳款－關係人淨額（附註二五及三三）		75,127	1		78,031	1		59,204	1
1200	其他應收款（附註十及三二）		7,101	-		4,055	-		5,071	-
1220	本期所得稅資產		15,518	-		-	-		6,505	-
130X	存貨（附註十一）		1,907,864	17		1,721,754	18		1,665,247	17
1479	其他流動資產（附註十七及三四）		267,270	2		179,411	2		202,854	2
11XX	流動資產總計		<u>6,888,185</u>	<u>61</u>		<u>6,057,010</u>	<u>63</u>		<u>6,397,059</u>	<u>66</u>
	非流動資產									
1510	透過損益按公允價值衡量之金融資產－非流動（附註七）		9,524	-		-	-		-	-
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動（附註八）		1,108,501	10		458,950	5		411,827	4
1600	不動產、廠房及設備（附註十三及三四）		2,747,467	24		2,834,795	29		2,621,605	27
1755	使用權資產（附註十四）		50,771	1		45,004	-		40,042	1
1760	投資性不動產淨額（附註十五及三四）		177,022	2		-	-		-	-
1821	無形資產（附註十六）		28,177	-		31,216	-		20,404	-
1840	遞延所得稅資產		128,683	1		154,930	2		124,709	1
1990	其他非流動資產（附註十七）		98,772	1		94,619	1		84,231	1
15XX	非流動資產總計		<u>4,348,917</u>	<u>39</u>		<u>3,619,514</u>	<u>37</u>		<u>3,302,818</u>	<u>34</u>
1XXX	資 產 總 計		<u>\$ 11,237,102</u>	<u>100</u>		<u>\$ 9,676,524</u>	<u>100</u>		<u>\$ 9,699,877</u>	<u>100</u>
	流動負債									
2100	短期借款（附註十八）	\$	210,700	2	\$	164,880	2	\$	152,730	2
2130	合約負債－流動（附註二五及三三）		586,229	5		384,190	4		426,449	4
2170	應付帳款（附註二十）		1,924,402	17		1,797,842	18		2,002,607	21
2180	應付帳款－關係人（附註三三）		10,091	-		993	-		-	-
2200	其他應付款（附註二一及三三）		671,246	6		795,051	8		823,934	8
2230	本期所得稅負債		55,931	-		74,445	1		67,450	1
2250	負債準備－流動（附註二二）		71,346	1		69,461	1		76,601	1
2280	租賃負債－流動（附註十四）		24,872	-		21,323	-		15,320	-
2322	一年內到期長期借款（附註十八）		220,293	2		96,971	1		30,696	-
2399	其他流動負債（附註二一）		4,289	-		4,036	-		3,748	-
21XX	流動負債總計		<u>3,779,399</u>	<u>33</u>		<u>3,409,192</u>	<u>35</u>		<u>3,599,535</u>	<u>37</u>
	非流動負債									
2540	長期借款（附註十八）		784,157	7		592,981	6		359,997	4
2570	遞延所得稅負債		171,349	2		142,165	2		133,230	1
2580	租賃負債－非流動（附註十四）		17,407	-		15,570	-		16,295	-
2670	其他非流動負債（附註二一）		7,360	-		5,000	-		3,114	-
25XX	非流動負債總計		<u>980,273</u>	<u>9</u>		<u>755,716</u>	<u>8</u>		<u>512,636</u>	<u>5</u>
2XXX	負債總計		<u>4,759,672</u>	<u>42</u>		<u>4,164,908</u>	<u>43</u>		<u>4,112,171</u>	<u>42</u>
	歸屬於本公司業主之權益（附註二四）									
3110	普通股股本		822,063	8		822,063	9		822,063	8
3200	資本公積		2,825,715	25		2,825,715	29		2,825,715	29
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		590,167	5		547,700	6		547,700	6
3350	未分配盈餘		1,354,259	12		1,099,343	11		1,182,710	12
3300	保留盈餘總計		1,944,426	17		1,647,043	17		1,730,410	18
3400	其他權益		752,227	7		75,545	1		76,554	1
31XX	本公司業主權益總計		<u>6,344,431</u>	<u>57</u>		<u>5,370,366</u>	<u>56</u>		<u>5,454,742</u>	<u>56</u>
36XX	非控制權益（附註十二及二四）		132,999	1		141,250	1		132,964	2
3XXX	權益總計		<u>6,477,430</u>	<u>58</u>		<u>5,511,616</u>	<u>57</u>		<u>5,587,706</u>	<u>58</u>
	負債與權益總計		<u>\$ 11,237,102</u>	<u>100</u>		<u>\$ 9,676,524</u>	<u>100</u>		<u>\$ 9,699,877</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：王年清

經理人：王年清

會計主管：邱慶祥

迅得機械股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		115年4月1日至6月30日		114年4月1日至6月30日		115年1月1日至6月30日		114年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4110	營業收入（附註二五及三三） 銷貨收入	\$ 1,823,670	100	\$ 1,631,417	100	\$ 3,568,453	100	\$ 3,186,429	100
5110	營業成本（附註十一、二六及三三） 銷貨成本	(1,351,962)	(74)	(1,186,153)	(72)	(2,635,907)	(74)	(2,368,250)	(74)
5900	營業毛利	471,708	26	445,264	28	932,546	26	818,179	26
	營業費用（附註十、二五、二六及三三）								
6100	推銷費用	(49,406)	(3)	(41,056)	(3)	(94,199)	(3)	(87,504)	(3)
6200	管理費用	(110,410)	(6)	(107,168)	(7)	(206,064)	(6)	(211,493)	(7)
6300	研究發展費用	(121,080)	(6)	(104,151)	(6)	(234,916)	(6)	(191,170)	(6)
6450	預期信用減損迴轉利益（損失）	16,209	1	10,967	1	3,651	-	(582)	-
6000	營業費用合計	(264,687)	(14)	(241,408)	(15)	(531,528)	(15)	(490,749)	(16)
6900	營業淨利	207,021	12	203,856	13	401,018	11	327,430	10
	營業外收入及支出（附註二六）								
7100	利息收入	4,711	-	12,307	1	7,349	-	15,389	1
7190	其他收入	17,162	1	5,522	-	23,300	1	13,786	-
7020	其他利益及損失	(11,479)	(1)	(33,907)	(2)	(24,531)	(1)	(33,708)	(1)
7050	財務成本	(6,779)	-	(1,147)	-	(12,433)	-	(2,571)	-
7000	營業外收入及支出合計	3,615	-	(17,225)	(1)	6,315	-	(7,104)	-
7900	稅前淨利	210,636	12	186,631	12	394,703	11	320,326	10
7950	所得稅費用（附註二七）	(48,899)	(3)	(41,892)	(3)	(90,783)	(2)	(62,048)	(2)
8200	本期淨利	161,737	9	144,739	9	303,920	9	258,278	8
	其他綜合損益								
8310	不重分類至損益之項目								
8316	透過其他綜合損益按公允價 值衡量之權益工具投資未 實現評價損益（附註二四及 三一）	524,975	29	48,294	3	782,236	22	27,237	1
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算 之兌換差額	17,702	1	(182,819)	(11)	55,316	1	(145,818)	(5)
8399	與可能重分類至損益之項目 相關之所得稅（附註二七）	(3,615)	(1)	33,880	2	(11,245)	-	27,103	1
8300	本期其他綜合損益（稅後淨 額）	539,062	29	(100,645)	(6)	826,307	23	(91,478)	(3)
8500	本期綜合損益總額	\$ 700,799	38	\$ 44,094	3	\$ 1,130,227	32	\$ 166,800	5
	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 166,430	9	\$ 140,843	9	\$ 311,265	9	\$ 261,422	8
8620	非控制權益	(4,693)	-	3,896	-	(7,345)	-	(3,144)	-
8600		\$ 161,737	9	\$ 144,739	9	\$ 303,920	9	\$ 258,278	8
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	\$ 705,862	38	\$ 53,618	3	\$ 1,138,478	32	\$ 180,248	6
8720	非控制權益	(5,063)	-	(9,524)	-	(8,251)	-	(13,448)	(1)
8700		\$ 700,799	38	\$ 44,094	3	\$ 1,130,227	32	\$ 166,800	5
	每股盈餘（附註二八）								
9750	基 本	\$ 2.02		\$ 1.72		\$ 3.79		\$ 3.28	
9850	稀 釋	\$ 2.02		\$ 1.71		\$ 3.78		\$ 3.25	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：王年清

經理人：王年清

會計主管：邱慶祥

迅得機械股份有限公司及其子公司

合併現金流量表

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益																													
		其 他 權 益								權 益																					
		透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產								未 實 現 評 價 損 益																					
		國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兄 換 差 額								合 計																					
股		債 券 換 股		保 留 盈		餘 計		盈 餘 計		盈 餘 計		盈 餘 計		盈 餘 計																	
普 通 股 股 本		權 利 證 書		合 計		資 本 公 積		法 定 盈 餘 公 積		特 別 盈 餘 公 積		未 分 配 盈 餘		合 計																	
A1		114 年 1 月 1 日餘額		\$ 752,817		\$ 25,812		\$ 778,629		\$ 2,084,857		\$ 488,880		\$ 14,547		\$ 1,198,358		\$ 1,701,785		\$ 10,924		\$ 146,804		\$ 157,728		\$ 4,722,999		\$ 146,412		\$ 4,869,411	
B1		盈餘指撥及分配		-		-		-		-		-		58,820		-		(58,820)		-		-		-		-		-		-	
B3		法定盈餘公積		-		-		-		-		-		-		-		14,547		-		-		-		-		-		-	
B5		特別盈餘公積		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
		現金股利		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
D1		114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利		-		-		-		-		-		-		261,422		261,422		-		-		-		261,422		(3,144)		258,278	
D3		114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益		-		-		-		-		-		-		-		-		(108,411)		27,237		(81,174)		(81,174)		(10,304)		(91,478)	
D5		114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額		-		-		-		-		-		-		261,422		261,422		(108,411)		27,237		(81,174)		180,248		(13,448)		166,800	
E1		現金增資		40,000		-		40,000		700,000		-		-		-		-		-		-		-		740,000		-		740,000	
E1		員工認股酬勞成本		-		-		-		10,191		-		-		-		-		-		-		-		10,191		-		10,191	
I1		可轉換公司債轉換		29,246		(25,812)		3,434		30,667		-		-		-		-		-		-		-		34,101		-		34,101	
Z1		114 年 6 月 30 日餘額		\$ 822,063		\$ -		\$ 822,063		\$ 2,825,715		\$ 547,700		\$ -		\$ 1,182,710		\$ 1,730,410		(\$ 97,487)		\$ 174,041		\$ 76,554		\$ 5,454,742		\$ 132,964		\$ 5,587,706	
A1		115 年 1 月 1 日餘額		\$ 822,063		\$ -		\$ 822,063		\$ 2,825,715		\$ 547,700		\$ -		\$ 1,099,343		\$ 1,647,043		\$ 15,380		\$ 60,165		\$ 75,545		\$ 5,370,366		\$ 141,250		\$ 5,511,616	
B1		盈餘指撥及分配		-		-		-		-		-		-		42,467		-		(42,467)		-		-		-		-		-	
B5		法定盈餘公積		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
		現金股利		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-	
D1		115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利		-		-		-		-		-		-		311,265		311,265		-		-		-		311,265		(7,345)		303,920	
D3		115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益		-		-		-		-		-		-		-		-		44,977		782,236		827,213		827,213		(906)		826,307	
D5		115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額		-		-		-		-		-		-		311,265		311,265		44,977		782,236		827,213		1,138,478		(8,251)		1,130,227	
Q1		處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產		-		-		-		-		-		-		150,531		150,531		-		(150,531)		(150,531)		-		-		-	
Z1		115 年 6 月 30 日餘額		\$ 822,063		\$ -		\$ 822,063		\$ 2,825,715		\$ 590,167		\$ -		\$ 1,354,259		\$ 1,944,426		\$ 60,357		\$ 691,870		\$ 752,227		\$ 6,344,431		\$ 132,999		\$ 6,477,430	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：王年清

經理人：王年清

會計主管：邱慶祥

迅得機械股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 394,703	\$ 320,326
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	44,178	28,351
A20200	攤銷費用	16,871	14,322
A20300	預期信用減損（迴轉利益）損失	(3,651)	582
A20900	財務成本	12,433	2,571
A21200	利息收入	(7,349)	(15,389)
A21300	股利收入	-	(4,208)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	-	10,191
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	17	44
A23700	存貨跌價回升利益	(3,318)	(56,702)
A29900	其他項目	(20)	(4)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31125	合約資產	(86,991)	(232,863)
A31130	應收票據	(4,964)	1,540
A31140	應收票據－關係人	3,111	-
A31150	應收帳款	(234,742)	(235,369)
A31160	應收帳款－關係人	6,171	(60,371)
A31180	其他應收款	(3,046)	11,548
A31200	存 貨	(151,276)	(377,944)
A31240	其他流動資產	(104,297)	(81,932)
A32125	合約負債	191,683	144,645
A32150	應付帳款	92,991	599,378
A32160	應付帳款－關係人	9,098	-
A32180	其他應付款	(59,752)	(50,128)
A32200	負債準備－流動	493	10,202
A32230	其他流動負債	259	686
A33000	營運產生之現金	112,602	29,476
A33100	收取之利息	7,349	15,389
A33300	支付之利息	(11,657)	(2,310)
A33500	支付之所得稅	(76,679)	(36,337)

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
A33300	支付之利息	(\$ 11,657)	(\$ 2,310)
A33500	支付之所得稅	(76,679)	(36,337)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>31,615</u>	<u>6,218</u>
投資活動之現金流量			
B00010	取得透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	(62,227)	(76,126)
B00020	處分透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	196,212	-
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金 融資產	(9,524)	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	(116,930)	(205,408)
B03700	存出保證金增加	(118)	(3,273)
B04500	取得無形資產	(1,500)	(5,029)
B06600	其他金融資產減少(增加)	13,910	(13,158)
B06700	其他非流動資產增加	(8,209)	(31,203)
B07600	收取之股利	-	4,208
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	<u>11,614</u>	<u>(329,989)</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	458,180	161,580
C00200	短期借款減少	(418,180)	-
C01600	舉借長期借款	349,220	195,630
C01700	償還長期借款	(34,722)	(759,572)
C03000	存入保證金增加	2,360	-
C04020	租賃本金償還	(11,379)	(13,296)
C04500	發放現金股利	(246,619)	-
C04600	現金增資	-	740,000
CCCC	籌資活動之淨現金流入	<u>98,860</u>	<u>324,342</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>29,994</u>	<u>(63,004)</u>
EEEE	本期現金及約當現金淨增加(減少)數	172,083	(62,433)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>1,818,254</u>	<u>2,369,714</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 1,990,337</u>	<u>\$ 2,307,281</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：王年清



經理人：王年清



會計主管：邱慶祥



迅得機械股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(除另註明外，金額係以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

迅得機械股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於 88 年 10 月設立於桃園市，主要從事自動化設備及其相關產品之製造及銷售。

本公司股票自 106 年 4 月起經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准正式掛牌上櫃，自 110 年 1 月 19 日起終止上櫃，並於同日轉至臺灣證券交易所掛牌上市。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 115 年 8 月 12 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 初次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRS 會計準則」)

(二) 116 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日(註 1)
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」(含 2025 年之修正)	2027 年 1 月 1 日
IAS 21 之修正「換算為高度通貨膨脹之表達貨幣」	2027 年 1 月 1 日
IAS 28 之修正「對投資關聯企業及合資之公允價值選項之修正」	2027 年 1 月 1 日(註 2)

註 1：我國企業應自 117 年 1 月 1 日適用 IFRS 18，亦得選擇提前適用。

註 2：應於適用 IFRS 18 時，同時適用該等修正內容。

IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」及相關配套修正暨 IAS 28 之修正「對投資關聯企業及合資之公允價值選項之修正」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 合併公司應評估是否具有投資於特定類型之資產及提供融資予客戶之特定主要經營活動，據以將損益表之收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註中應予細分。合併公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對合併公司整體財務績效某一層面之管理階層觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

於初次適用 IFRS 18 時，創業投資組織或共同基金、單位信託及類似個體之個體（或間接透過該等個體）得將其衡量投資關聯企業或合資之選擇，自權益法改變為透過損益按公允價值衡量。IAS 28 之修正係闡明前述「類似個體」包括依 IFRS 18 評估將投資於特定類型之資產作為主要經營活動之個體。若合併公司符合前述條件，得於初次適用日選擇作此變動。

此外，IAS 7「現金流量表」進行以下配套修正：

- 合併公司以間接法編製營業活動之現金流量時，應以營業損益作為調節起始點。
- 合併公司收取之利息及股利應分類為投資活動，而支付之利息及股利應分類為籌資活動。若合併公司經評估具有特定主要經營活

動，須考量損益表中列報股利收入、利息收入及利息費用之種類，據以決定收取股利、收取利息及支付利息於現金流量表中之分類，惟上述各項現金流量僅能各自分類於現金流量表之單一活動中。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 20「管制資產及管制負債」	2029 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。

2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比例及營業項目，參閱附註十二、附表三及附表四。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 114 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 其他長期員工福利

其他長期員工福利與確定福利退休計畫之會計處理相同，惟相關再衡量數係認列於損益。

3. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於發展重大會計估計值時，將通貨膨脹及市場利率波動可能之影響，納入對現金流量推估、成長率、折現率、獲利能力等相關重大估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 114 年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 461	\$ 316	\$ 473
銀行支票及活期存款	1,755,835	1,358,974	1,913,102
約當現金（原始到期日在 3個月以內之投資）			
銀行定期存款	234,041	458,964	393,706
	<u>\$ 1,990,337</u>	<u>\$ 1,818,254</u>	<u>\$ 2,307,281</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>金融資產－非流動</u>			
強制透過損益按公允價值 衡量			
非衍生金融資產			
有限合夥	<u>\$ 9,524</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

權益工具投資

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>非流動</u>			
國內投資			
上市（櫃）及興櫃股票	\$ 952,874	\$ 366,852	\$ 313,657
未上市（櫃）股票	<u>124,203</u>	<u>61,975</u>	<u>70,760</u>
小計	<u>1,077,077</u>	<u>428,827</u>	<u>384,417</u>

（接次頁）

(承前頁)

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
國外投資			
未上市(櫃)股票	\$ 31,424	\$ 30,123	\$ 27,410
小計	<u>31,424</u>	<u>30,123</u>	<u>27,410</u>
	<u>\$ 1,108,501</u>	<u>\$ 458,950</u>	<u>\$ 411,827</u>

合併公司依中長期策略進行投資，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

合併公司管理階層認為永嘉光電股份有限公司之股票投資，其公允價值無法可靠衡量，該股票係以應收款項作價投資，因評估該股票投資之價值下跌，故於取得日 108 年 12 月 31 日即認列減損損失 8,953 仟元。永嘉光電公司於 115 年 1 月召開臨時股東會決議公司擬結束營業，並進行清算事宜，於 115 年 3 月完成解散登記。

合併公司於 114 年 2 月以新台幣 12,941 仟元現金增資聯策科技股份有限公司。於 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，合併公司調整投資部位以分散風險，而按公允價值 24,987 仟元出售部分聯策科技股份有限公司普通股，相關其他權益－透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價利益 20,644 仟元則轉入保留盈餘。

合併公司於 114 年 1 月以新台幣 39,765 仟元投資奇鼎科技股份有限公司，其為因應公司深化在半導體產業之投資，屬中長期策略目的投資而指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量；於 114 年 11 及 12 月以新台幣 24,911 仟元現金增資奇鼎科技股份有限公司。於 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，合併公司調整投資部位以分散風險，而按公允價值 81,713 仟元出售部分奇鼎科技股份有限公司普通股，相關其他權益－透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價利益 56,512 仟元則轉入保留盈餘。

合併公司於 114 年 3 月以新台幣 20,000 仟元現金增資德鑫半導體控股股份有限公司。

合併公司於 114 年 4 月以日幣 5,950 仟元(折合新台幣 1,368 仟元)投資 TSS Japan, Ltd.，其為因應公司擴展海外市場之投資，屬中長期策略目的投資而指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

合併公司於 114 年 5 月以新台幣 2,052 仟元投資智連工控股份有限公司，其為因應公司擴大外部合作、強化技術資本與產品競爭力之投資，屬中長期策略目的投資而指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

合併公司於 114 年 7 月以新台幣 375 仟元增資大數智能教育股份有限公司。

合併公司於 114 年 8 月以新台幣 120,000 仟元投資聖凰科技股份有限公司，其為因應公司擴大外部合作、強化技術資本與產品競爭力之投資，屬中長期策略目的投資而指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

合併公司於 114 年 9 月以新台幣 1,000 仟元投資思偉達創新科技股份有限公司，其為公司財務性投資，屬中長期策略目的投資而指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

合併公司於 114 年 11 月以新台幣 12,000 仟元投資光弘精材科技股份有限公司，其為強化半導體同業關係及新產材料應用之投資，屬中長期策略目的投資而指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。於 115 年 6 月以新台幣 2,227 仟元現金增資光弘精材科技股份有限公司。

合併公司於 115 年 1 月以新台幣 25,000 仟元投資研創資本股份有限公司，其為因應公司發展新創生態圈，提升對外技術合作與市場契機，並延伸公司技術層次與領域之投資，屬中長期策略目的投資而指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

合併公司於 115 年 2 月以新台幣 35,000 仟元投資博世科智能股份有限公司，其為因應公司發展新創生態圈，提升對外技術合作與市場契機，並延伸公司技術層次與領域之投資，屬中長期策略目的投資而指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

於 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，合併公司調整投資部位以分散風險，而按公允價值 89,512 仟元出售部分和亞智慧科技股份有限公司普

通股，相關其他權益－透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價利益 73,375 仟元則轉入保留盈餘。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>流動</u>			
受限制之金融資產	\$ 70,000	\$ 70,000	\$ 70,000

按攤銷後成本衡量之金融資產係銀行信託財產專戶存款，參閱附註三四。

十、應收票據、應收帳款及其他應收款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>應收票據－因營業而發生</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 5,415	\$ 408	\$ 7,154
減：備抵損失	-	-	-
	\$ 5,415	\$ 408	\$ 7,154
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 1,606,194	\$ 1,365,649	\$ 1,440,712
減：備抵損失	(153,022)	(158,905)	(137,788)
	1,453,172	1,206,744	1,302,924
透過其他綜合損益按公允			
價值衡量	33,323	2,193	2,821
	\$ 1,486,495	\$ 1,208,937	\$ 1,305,745
<u>其他應收款</u>			
應收帳款讓售轉列	\$ 7,101	\$ 4,055	\$ 5,071

應收款項

(一) 按攤銷後成本衡量之應收款項

合併公司對產品銷售之平均授信期間為 90 至 365 天，為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額，以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收款項之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收款項逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收款項，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

(二) 透過其他綜合損益按公允價值衡量之應收帳款

針對部分客戶之應收帳款，合併公司視營運資金情況決定以無追索權之方式讓售予銀行或不予讓售。合併公司管理此類應收帳款之經營模式，係藉由收取合約現金流量及出售金融資產達成目的，故此類應收帳款係透過其他綜合損益按公允價值衡量。

合併公司依準備矩陣衡量應收票據及應收帳款之備抵損失如下：

115 年 6 月 30 日

	交	易	對	象	未	有	違	約	跡	象	
	未	逾	逾	期	逾	逾	逾	逾	逾	逾	合
	期	1 ~ 9 0 天	9 1 ~ 1 8 0 天	期	期	期	期	期	期	期	計
預期信用損失率	0.42%	11.05%	22.80%		48.24%	67.85%		100%			
總帳面金額	\$ 1,224,017	\$ 215,269	\$ 70,219		\$ 29,206	\$ 38,135		\$ 68,086		\$ 1,644,932	
備抵損失 (存續期間											
預期信用損失)	(5,177)	(23,783)	(16,013)		(14,089)	(25,874)		(68,086)		(153,022)	
攤銷後成本	\$ 1,218,840	\$ 191,486	\$ 54,206		\$ 15,117	\$ 12,261		\$ -		\$ 1,491,910	

114 年 12 月 31 日

	交	易	對	象	未	有	違	約	跡	象	
	未	逾	逾	期	逾	期	逾	期	逾	期	合
	期	1	~	9	0	天	91	~	18	0	天
	期	天	天	天	天	天	天	天	天	天	計
預期信用損失率	0.55%		15.73%		27.03%		49.73%		75.85%		100%
總帳面金額	\$ 1,029,662		\$ 84,670		\$ 134,053		\$ 17,339		\$ 31,067		\$ 71,459
備抵損失(存續期間											\$ 1,368,250
預期信用損失)	(5,702)		(13,317)		(36,240)		(8,623)		(23,564)		(71,459)
攤銷後成本	\$ 1,023,960		\$ 71,353		\$ 97,813		\$ 8,716		\$ 7,503		\$ -
											\$ 1,209,345

114 年 6 月 30 日

	交	易	對	象	未	有	違	約	跡	象	
	未	逾	期	逾	期	逾	期	逾	期	逾	計
	逾	1 ~ 90 天	逾	91 ~ 180 天	逾	181 ~ 270 天	逾	271 ~ 365 天	逾	366 天以上	
預期信用損失率	0.62%	14.16%		29.15%		55.10%		71.76%		100%	
總帳面金額	\$ 1,176,322	\$ 79,346		\$ 82,312		\$ 23,726		\$ 24,182		\$ 64,799	\$ 1,450,687
備抵損失(存續期間)											
預期信用損失)	(7,331)	(11,234)		(23,997)		(13,073)		(17,354)		(64,799)	(137,788)
攤銷後成本	<u>\$ 1,168,991</u>	<u>\$ 68,112</u>		<u>\$ 58,315</u>		<u>\$ 10,653</u>		<u>\$ 6,828</u>		<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,312,899</u>

應收票據及應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 158,905	\$ 149,620
減：本期迴轉減損損失	(11,184)	(1,597)
外幣換算差額	<u>5,301</u>	<u>(10,235)</u>
期末餘額	<u>\$ 153,022</u>	<u>\$ 137,788</u>

合併應收部分賒銷產生之應收帳款，業與銀行簽訂無追索權之讓售合約，依合約規定合併公司不須承擔應收帳款無法收回之風險。合併公司讓售應收帳款之相關資訊請參閱附註三二(五)金融資產移轉資訊。

十一、存 貨

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
製 成 品	\$ -	\$ 9,031	\$ 6,396
在 製 品	1,670,340	1,583,000	1,502,953
原 物 料	<u>237,524</u>	<u>129,723</u>	<u>155,898</u>
	<u>\$ 1,907,864</u>	<u>\$ 1,721,754</u>	<u>\$ 1,665,247</u>

115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本，分別包括存貨跌價損失 154 仟元、存貨跌價回升利益 24,747 仟元、3,318 仟元及 56,702 仟元。存貨跌價回升利益係因處分跌價之存貨所致。

十二、子 公 司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			115年 6月30日	114年 12月31日	114年 6月30日	
本 公 司	Symtek Automation Ltd. (SAL)	投 資 業	100.00%	100.00%	100.00%	-
SAL	迅得機械(東莞)有限公司 (迅得東莞)	設備製造及銷售	100.00%	100.00%	100.00%	-
迅得東莞	江蘇迅聯科高新技術有限 公司(迅聯科)	設備製造及銷售	60.00%	60.00%	60.00%	(1)、(2)
迅 聯 科	迅聯科自動化科技(泰國) 有限公司(迅聯科泰國)	設備銷售	100.00%	100.00%	100.00%	(3)

1. 截至 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日迅聯科公司實收資本皆為人民幣 90,000 仟元。
2. 為具重大非控制權益之子公司。
3. 迅聯科泰國公司於 114 年 5 月辦理變更註冊資本額為泰銖 267,000 仟元，並辦理現金增資泰銖 65,300 仟元，截至 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日已投入股本皆為泰銖 267,000 仟元。

(二) 具重大非控制權益之子公司資訊

子 公 司 名 稱	非 控 制 權 益 所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
江蘇迅聯科高新技術有 限公司(迅聯科)	40%	40%	40%

主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表四。

子 公 司 名 稱	分配予非控制權益之損益		非 控 制 權 益		
	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	115年 6月30日	114年 12月31日	114年 6月30日
江蘇迅聯科高新技術有 限公司(迅聯科)	(\$ 7,345)	(\$ 3,144)	\$ 132,999	\$ 141,250	\$ 132,964

以下子公司之彙總性財務資訊係以公司間交易銷除前之金額編製：

江蘇迅聯科高新技術有限公司（迅聯科）

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
流動資產	\$ 367,077	\$ 315,660	\$ 266,640
非流動資產	172,788	185,953	163,871
流動負債	(207,365)	(148,296)	(97,754)
非流動負債	-	(191)	(349)
權益	<u>\$ 332,500</u>	<u>\$ 353,126</u>	<u>\$ 332,408</u>
權益歸屬於：			
本公司業主	\$ 199,501	\$ 211,876	\$ 199,444
迅聯科之非控制權益	<u>132,999</u>	<u>141,250</u>	<u>132,964</u>
	<u>\$ 332,500</u>	<u>\$ 353,126</u>	<u>\$ 332,408</u>
	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	
營業收入	<u>\$ 175,913</u>	<u>\$ 109,379</u>	
本期淨損	(\$ 18,363)	(\$ 7,861)	
其他綜合損益	(2,263)	(25,761)	
綜合損益總額	<u>(\$ 20,626)</u>	<u>(\$ 33,622)</u>	
淨損歸屬於：			
本公司業主	(\$ 11,018)	(\$ 4,717)	
迅聯科之非控制權益	<u>(7,345)</u>	<u>(3,144)</u>	
	<u>(\$ 18,363)</u>	<u>(\$ 7,861)</u>	
綜合損益總額歸屬於：			
本公司業主	(\$ 12,375)	(\$ 20,174)	
迅聯科之非控制權益	<u>(8,251)</u>	<u>(13,448)</u>	
	<u>(\$ 20,626)</u>	<u>(\$ 33,622)</u>	
現金流量			
營業活動	(\$ 36,727)	\$ 15,157	
投資活動	(123)	(4,352)	
籌資活動	(189)	(174)	
匯率變動對現金之影響數	<u>3,494</u>	<u>(15,144)</u>	
淨現金流出	<u>(\$ 33,545)</u>	<u>(\$ 4,513)</u>	

十三、不動產、廠房及設備

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
自用	\$ 2,733,398	\$ 2,819,733	\$ 2,621,605
營業租賃出租	<u>14,069</u>	<u>15,062</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 2,747,467</u>	<u>\$ 2,834,795</u>	<u>\$ 2,621,605</u>

(一) 自用

	土 地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	未完工程	合 計
成 本								
114年1月1日餘額	\$ 1,014,051	\$ 380,843	\$ 85,034	\$ 11,328	\$ 60,678	\$ 17,827	\$ 1,133,617	\$ 2,703,378
增 添	-	-	-	-	2,340	506	177,370	180,216
在建工程轉入	-	353	5,044	-	4,739	243	(10,379)	-
處 分	-	-	-	-	(1,570)	(48)	-	(1,618)
淨兌換差額	(1,649)	(15,767)	(3,331)	(871)	(3,157)	(1,070)	(4)	(25,849)
114年6月30日餘額	<u>\$ 1,012,402</u>	<u>\$ 365,429</u>	<u>\$ 86,747</u>	<u>\$ 10,457</u>	<u>\$ 63,030</u>	<u>\$ 17,458</u>	<u>\$ 1,300,604</u>	<u>\$ 2,856,127</u>
累計折舊								
114年1月1日餘額	\$ -	\$ 106,190	\$ 65,842	\$ 5,268	\$ 42,459	\$ 13,659	\$ -	\$ 233,418
折舊費用	-	7,047	1,734	1,532	3,076	423	-	13,812
處 分	-	-	-	-	(1,550)	(24)	-	(1,574)
淨兌換差額	-	(5,368)	(2,088)	(467)	(2,083)	(1,128)	-	(11,134)
114年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 107,869</u>	<u>\$ 65,488</u>	<u>\$ 6,333</u>	<u>\$ 41,902</u>	<u>\$ 12,930</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 234,522</u>
114年6月30日淨額	<u>\$ 1,012,402</u>	<u>\$ 257,560</u>	<u>\$ 21,259</u>	<u>\$ 4,124</u>	<u>\$ 21,128</u>	<u>\$ 4,528</u>	<u>\$ 1,300,604</u>	<u>\$ 2,621,605</u>
成 本								
115年1月1日餘額	\$ 1,015,224	\$ 1,742,218	\$ 96,460	\$ 11,369	\$ 69,165	\$ 21,495	\$ 133,459	\$ 3,089,390
增 添	-	-	-	-	1,243	-	124,627	125,870
在建工程轉入	-	54,251	9,996	-	33,478	-	(97,725)	-
處 分	-	-	-	(41)	(172)	-	-	(213)
轉列為投資性不動產	(70,424)	(159,913)	-	-	-	-	-	(230,337)
淨兌換差額	(1,115)	44	650	435	1,398	475	177	2,064
115年6月30日餘額	<u>\$ 943,685</u>	<u>\$ 1,636,600</u>	<u>\$ 107,106</u>	<u>\$ 11,763</u>	<u>\$ 105,112</u>	<u>\$ 21,970</u>	<u>\$ 160,538</u>	<u>\$ 2,986,774</u>
累計折舊								
115年1月1日餘額	\$ -	\$ 129,168	\$ 70,463	\$ 8,422	\$ 46,901	\$ 14,703	\$ -	\$ 269,657
折舊費用	-	20,411	3,384	1,378	5,048	619	-	30,840
處 分	-	-	-	(41)	(155)	-	-	(196)
轉列為投資性不動產	-	(52,342)	-	-	-	-	-	(52,342)
淨兌換差額	-	2,496	1,027	336	1,063	495	-	5,417
115年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 99,733</u>	<u>\$ 74,874</u>	<u>\$ 10,095</u>	<u>\$ 52,857</u>	<u>\$ 15,817</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 253,376</u>
114年12月31日及 115年1月1日淨額	<u>\$ 1,015,224</u>	<u>\$ 1,613,050</u>	<u>\$ 25,997</u>	<u>\$ 2,947</u>	<u>\$ 22,264</u>	<u>\$ 6,792</u>	<u>\$ 133,459</u>	<u>\$ 2,819,733</u>
115年6月30日淨額	<u>\$ 943,685</u>	<u>\$ 1,536,867</u>	<u>\$ 32,232</u>	<u>\$ 1,668</u>	<u>\$ 52,255</u>	<u>\$ 6,153</u>	<u>\$ 160,538</u>	<u>\$ 2,733,398</u>

於 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日未認列或迴轉減損損失。

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
廠房主建物	20 至 50 年
機電動力設備	10 至 30 年
機器設備	3 至 10 年
運輸設備	3 至 4 年
辦公設備	4 至 10 年
其他設備	5 年

合併公司設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱

附註三四。

(二) 營業租賃出租

	機 器 設 備
<u>成 本</u>	
115 年 1 月 1 日及 6 月 30 日餘額	\$ 15,890
<u>累計折舊及減損</u>	
115 年 1 月 1 日餘額	\$ 827
折舊費用	994
115 年 6 月 30 日餘額	\$ 1,821
115 年 6 月 30 日淨額	\$ 14,069

合併公司以營業租賃出租半導體測試機，租賃期間為 3 年。承租人於租賃期間結束時，對該資產不具有優惠承購權。

營業租賃之未來將收取之租賃給付總額如下：

	115年6月30日
第 1 年	\$ 2,729
第 2 年	5,458
第 3 年	2,729
	\$ 10,916

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

機器設備 8 年

十四、租賃協議

(一) 使用權資產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
使用權資產帳面金額			
土 地	\$ 9,925	\$ 11,082	\$ 11,200
建 築 物	19,618	21,433	24,966
運輸設備	21,011	12,184	3,876
其他設備	217	305	-
	\$ 50,771	\$ 45,004	\$ 40,042

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
使用權資產之增添			<u>\$ 16,540</u>	<u>\$ 1,151</u>
使用權資產之折舊費用				
土 地	\$ 81	\$ 498	\$ 443	\$ 1,000
建 築 物	2,990	3,915	6,040	7,998
運輸設備	2,638	3,095	4,800	5,541
其他設備	44	-	88	-
	<u>\$ 5,753</u>	<u>\$ 7,508</u>	<u>\$ 11,371</u>	<u>\$ 14,539</u>

合併公司於 115 年終止原租賃合同，除列相關使用權資產淨額 1,128 仟元及租賃負債—流動 1,148 仟元，並認列租賃修改利益 20 仟元（帳列其他利益及損失項下）。

除以上所列增添、除列及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
租賃負債帳面金額			
流 動	<u>\$ 24,872</u>	<u>\$ 21,323</u>	<u>\$ 15,320</u>
非 流 動	<u>\$ 17,407</u>	<u>\$ 15,570</u>	<u>\$ 16,295</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
土 地	0.87%	0.87%	0.87%
建 築 物	1.99%~4.30%	1.99%~4.30%	1.99%~4.30%
運輸設備	1.86%~3.90%	1.86%~3.90%	1.86%~3.90%
其他設備	1.88%	1.88%	-

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租若干運輸設備以供公務差勤使用，租賃期間為 2～3 年。該等租賃協議並無續租或承購權之條款。

合併公司亦承租若干土地及建築物做為廠房及辦公室使用，租賃期間為 1～5 年。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之土地及建築物並無優惠承購權，並約定未經出租人同意，合併公司不得將租賃標的之全部或一部轉租或轉讓。

(四) 其他租賃資訊

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
短期租賃費用	<u>\$ 9,916</u>	<u>\$ 13,299</u>	<u>\$ 19,787</u>	<u>\$ 25,025</u>
租賃之現金（流出）總額			<u>(\$ 31,767)</u>	<u>(\$ 39,120)</u>

合併公司選擇對符合短期租賃之運輸設備及辦公室租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十五、投資性不動產

	已完工投資性 不動產
<u>成本</u>	
115年1月1日餘額	\$ -
來自不動產、廠房及設備	<u>230,337</u>
115年6月30日餘額	<u>\$ 230,337</u>
<u>累計折舊及減損</u>	
115年1月1日餘額	\$ -
來自不動產、廠房及設備	52,342
折舊費用	<u>973</u>
115年6月30日餘額	<u>\$ 53,315</u>
115年6月30日淨額	<u>\$ 177,022</u>

除認列折舊費用外，合併公司之投資性不動產於115年及114年1月1日至6月30日並未發生重大增添、處分及減損情形。投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

主建物 20至50年

以營業租賃出租投資性不動產未來將收取之租賃給付總額如下：

	115年6月30日
第1年	<u>\$ 7,080</u>

投資性不動產之公允價值未經獨立評價人員評價，僅由合併公司管理階層採用市場參與者常用之評價模型以第 3 等級輸入值衡量。該評價係參考類似不動產交易價格之市場證據，評價所得公允價值如下：

	115年6月30日
公允價值	<u>\$764,082</u>

設定作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註三四。

十六、無形資產

	<u>電 腦 軟 體</u>
<u>成 本</u>	
114 年 1 月 1 日餘額	\$ 34,738
單獨取得	5,029
處 分	(3,686)
淨兌換差額	(<u>1,799</u>)
114 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 34,282</u>
<u>累計攤銷</u>	
114 年 1 月 1 日餘額	(\$ 14,059)
攤銷費用	(3,993)
處 分	3,686
淨兌換差額	<u>488</u>
114 年 6 月 30 日餘額	(<u>\$ 13,878</u>)
114 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 20,404</u>
<u>成 本</u>	
115 年 1 月 1 日餘額	\$ 44,492
單獨取得	1,500
淨兌換差額	<u>1,329</u>
115 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 47,321</u>
<u>累計攤銷</u>	
115 年 1 月 1 日餘額	(\$ 13,276)
攤銷費用	(5,476)
淨兌換差額	(<u>392</u>)
115 年 6 月 30 日餘額	(<u>\$ 19,144</u>)
114 年 12 月 31 日及 115 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 31,216</u>
115 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 28,177</u>

電腦軟體係以直線基礎按 2 年至 5 年計提攤銷費用。

依功能別彙總攤銷費用：

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
營業成本	\$ 359	\$ 329	\$ 711	\$ 677
管理費用	751	1,236	1,502	2,495
研發費用	<u>1,645</u>	<u>529</u>	<u>3,263</u>	<u>821</u>
	<u>\$ 2,755</u>	<u>\$ 2,094</u>	<u>\$ 5,476</u>	<u>\$ 3,993</u>

十七、其他資產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>流動</u>			
預付款項	\$ 260,570	\$ 159,654	\$ 185,012
受限制資產（附註三四）	4,704	18,088	16,376
其他	<u>1,996</u>	<u>1,669</u>	<u>1,466</u>
	<u>\$ 267,270</u>	<u>\$ 179,411</u>	<u>\$ 202,854</u>
<u>非流動</u>			
存出保證金	\$ 13,391	\$ 13,070	\$ 16,020
預付款項	40,527	37,172	24,823
其他	<u>44,854</u>	<u>44,377</u>	<u>43,388</u>
	<u>\$ 98,772</u>	<u>\$ 94,619</u>	<u>\$ 84,231</u>

十八、借 款

（一）短期借款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>擔保借款（附註三四）</u>			
銀行借款	\$ -	\$ 134,880	\$ 122,730
<u>無擔保借款</u>			
信用額度借款	<u>210,700</u>	<u>30,000</u>	<u>30,000</u>
	<u>\$ 210,700</u>	<u>\$ 164,880</u>	<u>\$ 152,730</u>

銀行借款之利率於 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日，分別為 1.69%~2.60%、1.69%~2.70%及 1.69%~2.70%。

（二）長期借款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>擔保借款</u>			
銀行借款(1)	<u>\$ 50,000</u>	<u>\$ 50,000</u>	<u>\$ 50,000</u>

（接次頁）

(承前頁)

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>無擔保借款</u>			
銀行借款(2)	\$ -	\$ 4,110	\$ 12,329
銀行借款(3)	24,490	30,612	36,734
銀行借款(4)	754,450	405,230	241,630
銀行借款(5)	<u>175,510</u>	<u>200,000</u>	<u>50,000</u>
	<u>954,450</u>	<u>639,952</u>	<u>340,693</u>
減：列為1年內到期部分	(<u>220,293</u>)	(<u>96,971</u>)	(<u>30,696</u>)
	<u>\$ 784,157</u>	<u>\$ 592,981</u>	<u>\$ 359,997</u>

1. 該銀行借款係以本公司自有土地抵押擔保（參閱附註三四），借款到期日原為113年7月，後展延至119年7月，並於112年9月、12月及113年12月分別提前還款18,500仟元、98,500仟元及450,000仟元，剩餘借款本金自115年8月起始攤還第一期款，本金分4年48期按月攤還，利息按月付息一次，截至115年6月30日暨114年12月31日及6月30日止，有效年利率皆為2.06%。
2. 該銀行借款到期日為115年3月，自109年3月起始攤還第一期款，本金分6年73期攤還，利息按月付息一次，截至114年12月31日及6月30日止，有效年利率皆為1.718%。
3. 該銀行借款到期日為117年6月，自113年6月起始攤還第一期款，本金分4年49期按月攤還，並於113年1月提前還款150,000仟元；利息按月付息一次，截至115年6月30日暨114年12月31日及6月30日止，有效年利率皆為2.03%。
4. 該銀行借款到期日為119年7月，可於額度1,600,000仟元內分次動用，自115年9月起始攤還第一期款，本金分4年46期按月攤還，並於114年5月提前還款745,230仟元；利息按月付息一次，截至115年6月30日暨114年12月31日及6月30日止，有效年利率分別為1.805%、2.305%及1.805%。

5. 該銀行借款到期日為 119 年 1 月，自 115 年 1 月起始攤還第一期款，本金分 4 年 49 期按月攤還，利息按月付息一次，截至 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，有效年利率皆為 1.977%。

十九、應付公司債

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
國內第二次無擔保可轉換公司債	\$ -	\$ -	\$ -
減：列為 1 年內到期部分	-	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

本公司為償還銀行借款及充實營運資金之需要，於 112 年 5 月 5 日在台灣發行無擔保可轉換公司債，其發行情形如下：

- (一) 發行總額：新台幣 300,000 仟元
- (二) 票面金額：每張新台幣 100 仟元
- (三) 票面利率：0%
- (四) 有效利率：2.0907%
- (五) 發行時帳面價值：新台幣 281,944 仟元
- (六) 期限：112.5.5~115.5.5(本公司於 114 年 1 月 10 日行使債券贖回權，並訂於 114 年 3 月 21 日終止櫃檯買賣)
- (七) 轉換期間

除停止轉換期間外，債權人得隨時請求依公司債轉換辦法規定自發行日後滿 3 個月之翌日（112 年 8 月 6 日）起，至到期日 115 年 5 月 5 日止將所持有之可轉換公司債轉換為本公司普通股。停止轉換期間如下：

- 1. 普通股依法暫停並停止過戶期間。
- 2. 本公司向中華民國證券櫃檯買賣中心洽辦無償配股停止過戶日、現金股息停止過戶日或現金增資認股停止過戶日前 15 個營業日起至權利分派基準日之期間。
- 3. 辦理減資基準日起至減資換發股票開始交易日前 1 日止。

4. 辦理股票變更面額之停止轉換起始日至新股換發股票開始交易
日前一日止。

(八) 轉換價格及其調整

債權人得以每股新台幣 115 元向本公司請求將所持有之債券轉換為本公司之普通股股票。發行後若遇有本公司已發行之普通股增加，則依辦法予以調整轉換價格。截至發行期間，最後公告之調整轉換價格為 101.9 元。

(九) 債券到期之償還

本債券於到期日，發行公司將依本債券面額以現金一次償還。

(十) 債權人之賣回權

公司債發行滿 2 年（114 年 5 月 5 日），債券持有人得按轉換辦法之規定以書面通知本公司要求本公司依債券面額加計利息補償金（為債券面額之 100.500625%，實質收益率 0.25%），將其所持有之本轉換公司債以現金贖回。

(十一) 本公司之贖回權

本債券發行滿 3 個月（112 年 8 月 6 日）後，至發行期間屆滿前 40 日止（115 年 3 月 26 日），遇有發行公司普通股在集中交易市場之收盤價格連續 30 個營業日超過當時轉換價格達 30%（含）時或本債券流通在外餘額低於原發行總額之 10%時，發行公司得以本債券面額以現金贖回其全部債券。

此可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成要素則分別列為嵌入衍生性金融商品之負債及非屬衍生性金融負債，該嵌入衍生性金融商品之負債於 113 年 12 月 31 日以公平價值評估金額為(81)仟元；非屬衍生性金融商品之負債於 113 年 12 月 31 日以攤銷後成本衡量金額分別為 34,059 仟，其原始認列之有效利率為 2.0907%。

發行價款（減除交易成本 2,730 仟元）	\$ 298,770
權益組成部分（減除分攤至權益之交易成本 144 仟元）	(<u>15,756</u>)
發行日負債組成部分（減除分攤至負債之交易成本 2,586 仟元）	<u>\$ 283,014</u>
114 年 1 月 1 日負債組成部分	\$ 33,978
以有效利率 2.0907% 計算之利息	123
應付公司債轉換為普通股	(<u>34,101</u>)
114 年 6 月 30 日負債組成部分	<u>\$ -</u>

二十、應付帳款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應付帳款			
因營業而發生	<u>\$ 1,924,402</u>	<u>\$ 1,797,842</u>	<u>\$ 2,002,607</u>

應付帳款之平均賒帳期間約為 4 個月，合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

二一、其他負債

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
流動			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 228,048	\$ 246,243	\$ 244,065
應付員工酬勞	15,000	36,000	24,000
應付董事酬勞	5,000	12,000	8,000
應付保險費及公積金	154,918	144,808	126,235
應付股利	164,413	246,619	232,797
應付設備及工程款	19,028	10,088	71,705
應付營業稅	4,607	5,479	16,953
其 他	<u>80,232</u>	<u>93,814</u>	<u>100,179</u>
	<u>\$ 671,246</u>	<u>\$ 795,051</u>	<u>\$ 823,934</u>
其他負債			
代收 款	<u>\$ 4,289</u>	<u>\$ 4,036</u>	<u>\$ 3,748</u>
非流動			
其他負債			
應付長期員工福利	\$ 3,412	\$ 3,412	\$ 3,114
存入保證金	<u>3,948</u>	<u>1,588</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 7,360</u>	<u>\$ 5,000</u>	<u>\$ 3,114</u>

二二、負債準備

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>流動</u>			
保固準備	<u>\$ 71,346</u>	<u>\$ 69,461</u>	<u>\$ 76,601</u>
			保 固 準 備
114 年 1 月 1 日餘額			\$ 69,226
本期新增			45,991
本期使用			(35,789)
淨兌換差額			(2,827)
114 年 6 月 30 日餘額			<u>\$ 76,601</u>
115 年 1 月 1 日餘額			\$ 69,461
本期新增			38,970
本期使用			(38,477)
淨兌換差額			1,392
115 年 6 月 30 日餘額			<u>\$ 71,346</u>

保固準備係依銷售商品合約約定，合併公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以歷史保固經驗為基礎，並考量新原料、製程變動或其他影響產品品質等因素調整。

二三、退職後福利計畫

確定提撥計畫

合併公司中之本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6%提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。另迅得（東莞）公司及江蘇迅聯科公司亦依當地法令規定提撥退休金，係屬確定提撥退休計畫。

二四、權益

(一) 股本

普通股

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
額定股數（仟股）	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>82,206</u>	<u>82,206</u>	<u>82,206</u>
已發行股本	<u>\$ 822,063</u>	<u>\$ 822,063</u>	<u>\$ 822,063</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

113 年 11 月 12 日董事會決議現金增資發行新股 4,000 仟股，每股面額 10 元，並以每股新台幣 185 元溢價發行。上述現金增資案業經金管會證期局於 113 年 12 月 20 日核准申報生效，並經董事會決議，以 114 年 3 月 27 日為增資基準日，並於 114 年 4 月 28 日完成變更登記。

上述現金增資發行之新股，其中計 600 仟股依公司法第 267 條規定保留股份由員工認購，並依 IFRS 2「股份基礎給付」規定，應衡量給與日所給與權益商品之公平價值，分別於給與日認列薪資費用 10,191 仟元作為發行溢價之資本公積加項。

114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日可轉換公司債轉換為普通股 2,925 仟股，每股面額 10 元。

(二) 資本公積

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放</u>			
<u>現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 2,190,946	\$ 2,190,946	\$ 2,190,946
公司債轉換溢價	621,877	621,877	621,877
庫藏股交易	9,700	9,700	9,700
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
<u>認列對子公司所有權</u>			
權益變動數(2)	3,192	3,192	3,192
	<u>\$ 2,825,715</u>	<u>\$ 2,825,715</u>	<u>\$ 2,825,715</u>

1. 此類資本公積中得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
2. 此類資本公積係本公司未實際取得或處分子公司股權時，因子公司權益變動認列之權益交易影響數，或本公司採權益法認列子公司資本公積之調整數。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司於每半會計年度終了後分派盈餘或彌補虧損，分派盈餘時，應先預估並保留應納稅捐、員工酬勞及董監酬勞，依法彌補虧損及提列法定盈餘公積。但法定盈餘公積已達實收資本額時，得不再提列。盈餘分派以現金發放者，由董事會決議，以發行新股為之時應經股東會決議。其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二六之(七)員工酬勞及董事酬勞。

前項之股息紅利或法定盈餘公積、資本公積以現金分配者，授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議行之，並報告股東會。

本公司股利政策，係配合目前及未來之發展計畫、考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素，每年就可供分配盈餘提撥不低於 10% 分配股東股息紅利，惟累積可供分配盈餘低於實收股本 5% 時，得不予分配；分配股東股息紅利時，得以現金或股票方式為之，其中現金股利不低於股利總額之 50%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司就前期累積之其他權益減項淨額提列特別盈餘公積時，僅就前期未分配盈餘提列。

本公司 113 年度每半年度盈餘分配案及每股現金股利業經董事會分別決議如下：

	113年7月1日 至12月31日	113年1月1日 至6月30日
董事會決議日	114年2月24日	113年8月9日
法定盈餘公積	<u>\$ 35,440</u>	<u>\$ 23,380</u>
提列／(迴轉)特別盈餘公積	<u>(\$ 14,547)</u>	<u>\$ -</u>
現金股利	<u>\$ 232,797</u>	<u>\$ 150,563</u>
每股現金股利(元)	<u>\$ 3</u>	<u>\$ 2</u>

113 年上半年度普通股現金股利，嗣後因發行國內第二次無擔保轉換公司債轉換普通股，致影響流通在外股份數量，配息率因此發生變動，調整配息率為每股配發現金股利 1.94349730 元。

113 年下半年度普通股現金股利，嗣後因發行國內第二次無擔保轉換公司債轉換普通股及辦理現金增資，致影響流通在外股份數量，配息率因此發生變動，調整配息率為每股配發現金股利 2.83185877 元。

本公司 114 年度每半年度盈餘分配案及每股現金股利業經董事會分別決議如下：

	114年7月1日 至12月31日	114年1月1日 至6月30日
董事會決議日	115年3月11日	114年8月8日
法定盈餘公積	<u>\$ 42,467</u>	<u>\$ 26,142</u>
現金股利	<u>\$ 164,413</u>	<u>\$ 246,619</u>
每股現金股利（元）	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 3</u>

上述現金股利已分別於董事會決議分配，其餘盈餘分配項目亦分別於 114 年 6 月 4 日及 115 年 5 月 29 日股東常會決議。

本公司於董事會決議 115 年期中盈餘分配案如下：

	115年1月1日 至6月30日
董事會決議日	115年8月12日
法定盈餘公積	<u>\$ 46,180</u>
現金股利	<u>\$ 246,619</u>
每股現金股利（元）	<u>\$ 3</u>

(四) 非控制權益

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 141,250	\$ 146,412
本期淨損	(7,345)	(3,144)
本期其他綜合損益		
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	(906)	(10,304)
期末餘額	<u>\$ 132,999</u>	<u>\$ 132,964</u>

二五、收入

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
客戶合約收入				
商品銷貨收入	<u>\$ 1,823,670</u>	<u>\$ 1,631,417</u>	<u>\$ 3,568,453</u>	<u>\$ 3,186,429</u>

(一) 客戶合約之說明

自動化設備係依地域性銷售予台灣、中國及美國地區之需求客戶，並以合約約定固定價格銷售。

(二) 合約餘額

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日	114年1月1日
應收帳款淨額(附註十)	\$ 1,486,495	\$ 1,208,937	\$ 1,305,745	\$ 1,146,678
應收帳款－關係人 (附註三三)	<u>75,127</u>	<u>78,031</u>	<u>59,204</u>	<u>3,421</u>
	<u>\$ 1,561,622</u>	<u>\$ 1,286,968</u>	<u>\$ 1,364,949</u>	<u>\$ 1,150,099</u>
合約資產－流動 商品銷貨	<u>\$ 1,063,058</u>	<u>\$ 973,049</u>	<u>\$ 767,998</u>	<u>\$ 558,570</u>
合約負債－流動 商品銷貨	<u>\$ 586,229</u>	<u>\$ 384,190</u>	<u>\$ 426,449</u>	<u>\$ 301,094</u>

合併公司按存續期間預期信用損失認列合約資產之備抵損失。合約資產將於開立帳單時轉列為應收帳款，其信用風險特性與同類合約產生之應收帳款相同，故合併公司認為應收帳款之預期信用損失率亦可適用於合約資產。

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
預期信用損失率	2.25%	1.67%	1.50%
總帳面金額	\$ 1,087,498	\$ 989,605	\$ 779,722
備抵損失(存續期間預期 信用損失)	<u>(24,440)</u>	<u>(16,556)</u>	<u>(11,724)</u>
	<u>\$ 1,063,058</u>	<u>\$ 973,049</u>	<u>\$ 767,998</u>

合約資產備抵損失之變動資訊如下：

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 16,556	\$ 9,807
加：本期提列減損損失	7,533	2,179
外幣換算差額	<u>351</u>	<u>(262)</u>
期末餘額	<u>\$ 24,440</u>	<u>\$ 11,724</u>

(三) 客戶合約收入之細分

115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	應	報	導	部	門	
	半導體載板—	半導體封測—	半導體晶圓—			
	印刷電路板	液晶面板	半導體			
	自動化設備	自動化設備	自動化設備	總		計
<u>商品之類型</u>						
商品銷貨收入	<u>\$ 2,164,309</u>	<u>\$ 5,700</u>	<u>\$ 1,398,444</u>	<u>\$ 3,568,453</u>		

114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

	應	報	導	部	門	
	半導體載板—	半導體封測—	半導體晶圓—			
	印刷電路板	液晶面板	半導體			
	自動化設備	自動化設備	自動化設備	總		計
<u>商品之類型</u>						
商品銷貨收入	<u>\$ 1,740,722</u>	<u>\$ 33,247</u>	<u>\$ 1,412,460</u>	<u>\$ 3,186,429</u>		

二六、淨 利

(一) 利息收入

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
銀行存款	<u>\$ 4,711</u>	<u>\$ 12,307</u>	<u>\$ 7,349</u>	<u>\$ 15,389</u>

(二) 其他收入

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
股利收入	\$ -	\$ 3,988	\$ -	\$ 4,208
什項收入	<u>17,162</u>	<u>1,534</u>	<u>23,300</u>	<u>9,578</u>
	<u>\$ 17,162</u>	<u>\$ 5,522</u>	<u>\$ 23,300</u>	<u>\$ 13,786</u>

(三) 其他利益及損失

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
處分不動產、廠房及 設備損失	\$ -	(\$ 27)	(\$ 17)	(\$ 44)
淨外幣兌換損失	(11,021)	(18,212)	(22,012)	(16,187)
其 他	(458)	(15,668)	(2,502)	(17,477)
	<u>(\$ 11,479)</u>	<u>(\$ 33,907)</u>	<u>(\$ 24,531)</u>	<u>(\$ 33,708)</u>

(四) 財務成本

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	\$ 6,995	\$ 4,839	\$ 12,904	\$ 10,480
租賃負債之利息	299	444	601	799
應付公司債利息	-	-		123
減：列入符合要件 資產成本之金額	(515)	(4,136)	(1,072)	(8,831)
	<u>\$ 6,779</u>	<u>\$ 1,147</u>	<u>\$ 12,433</u>	<u>\$ 2,571</u>

利息資本化相關資訊如下：

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
利息資本化金額	\$ 515	\$ 4,136	\$ 1,072	\$ 8,831
利息資本化利率	1.83%	1.83%~2.82%	1.83%~1.85%	1.74%~2.82%

(五) 折舊及攤銷

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 12,478	\$ 6,469	\$ 24,509	\$ 12,823
營業費用	<u>10,198</u>	<u>8,178</u>	<u>19,669</u>	<u>15,528</u>
	<u>\$ 22,676</u>	<u>\$ 14,647</u>	<u>\$ 44,178</u>	<u>\$ 28,351</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 400	\$ 344	\$ 794	\$ 714
營業費用	<u>8,030</u>	<u>7,532</u>	<u>16,077</u>	<u>13,608</u>
	<u>\$ 8,430</u>	<u>\$ 7,876</u>	<u>\$ 16,871</u>	<u>\$ 14,322</u>

無形資產攤銷費用分攤至各單行項目資訊，請參閱附註十六。

(六) 員工福利費用

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
退職後福利(附註二三)				
確定提撥計畫	\$ 12,345	\$ 10,538	\$ 23,970	\$ 21,088
其他員工福利	<u>327,904</u>	<u>304,999</u>	<u>636,673</u>	<u>563,572</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 340,249</u>	<u>\$ 315,537</u>	<u>\$ 660,643</u>	<u>\$ 584,660</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 148,135	\$ 134,778	\$ 287,558	\$ 244,110
營業費用	<u>192,114</u>	<u>180,759</u>	<u>373,085</u>	<u>340,550</u>
	<u>\$ 340,249</u>	<u>\$ 315,537</u>	<u>\$ 660,643</u>	<u>\$ 584,660</u>

(七) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益，分別以不低於 1% 及不高於 3% 提撥員工酬勞及董事酬勞。依 113 年 8 月證券交易法之修正，本公司已於 114 年股東會決議通過修正章程，訂明以當年度提撥之員工酬勞數額之不低於 10% 為基層員工酬勞。115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日估列之員工酬勞（含基層員工酬勞）及董事酬勞如下：

估列比例

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
員工酬勞	3.77%	6.62%
董事酬勞	1.26%	2.21%

金 額

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
員工酬勞	\$ 7,500	\$ 19,000	\$ 15,000	\$ 24,000
董事酬勞	\$ 2,500	\$ 6,000	\$ 5,000	\$ 8,000

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計值變動處理，於次一年度調整入帳。

114 及 113 年度員工酬勞（含基層員工酬勞）及董事酬勞分別於 115 年 3 月 11 日及 114 年 2 月 24 日經董事會決議如下：

	114年度		113年度	
	現	金	現	金
員工酬勞	\$ 36,000		\$ 30,000	
董事酬勞	12,000		8,000	

114 及 113 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 114 及 113 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(八) 外幣兌換（損）益

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 2,073	\$ 2,277	\$ 42,141	\$ 21,416
外幣兌換損失總額	(13,094)	(20,489)	(64,153)	(37,603)
淨損失	(\$ 11,021)	(\$ 18,212)	(\$ 22,012)	(\$ 16,187)

二七、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 25,979	\$ 28,417	\$ 51,523	\$ 48,370
未分配盈餘加徵	-	8,029	-	8,029
以前年度之調整	2,517	2,744	2,517	3,354
	<u>28,496</u>	<u>39,190</u>	<u>54,040</u>	<u>59,753</u>
遞延所得稅				
本期產生者	20,403	2,702	36,743	2,295
認列於損益之所得稅 費用	<u>\$ 48,899</u>	<u>\$ 41,892</u>	<u>\$ 90,783</u>	<u>\$ 62,048</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
遞延所得稅				
當期產生				
國外營運機構財務 報表換算之兌換 差額	<u>\$ 3,615</u>	<u>(\$ 33,880)</u>	<u>\$ 11,245</u>	<u>(\$ 27,103)</u>

(三) 所得稅核定情形

本公司截至 112 年度止之營利事業所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。迅得機械（東莞）有限公司、江蘇迅聯科高新技術有限公司及迅聯科自動化科技（泰國）有限公司截至 114 年度止之所得稅結算申報案件，皆已依當地政府規定期限完成所得稅申報。

二八、每股盈餘

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

歸屬於本公司業主之本期淨利

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 淨利	\$ 166,430	\$ 140,843	\$ 311,265	\$ 261,422
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
可轉換公司債利息	-	-	-	123
用以計算稀釋每股盈餘之 淨利	<u>\$ 166,430</u>	<u>\$ 140,843</u>	<u>\$ 311,265</u>	<u>\$ 261,545</u>

股 數

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	82,206	82,099	82,206	79,753
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	48	114	188	183
轉換公司債	-	107	-	575
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>82,254</u>	<u>82,320</u>	<u>82,394</u>	<u>80,511</u>

單位：仟股

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二九、股份基礎給付協議

員工認股權計畫

本公司於 114 年 3 月現金增資保留員工認股 600 仟股，給與對象包含合併公司符合特定條件之員工。

本公司係採用 Black-Scholes 評價模式，評價模式所採用之輸入值如下：

	114年3月
預期波動率	59.60%
無風險利率	1.29%
預期存續期間	0.132 年
行使價格	185 元
給與日股票市價	201.54 元
員工認購股權	600 仟股

114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之酬勞成本為 10,191 仟元。

三十、非現金交易

- (一) 本公司於 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日將可轉換公司債及債券換股權利證書轉換為股本及資本公積，合計影響數為 34,101 仟元。
- (二) 經董事會決議配發之現金股利於 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日尚未發放。(參閱附註二一「其他負債」及附註二四「權益」)

三一、資本風險管理

合併公司之資本管理係以確保具有必要之財務資源及營運計畫，以支應未來所需之營運資金、資本支出、研究發展費用、債務償還及股利支出等需求。合併公司進行資本管理以繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

三二、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面價值趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

115 年 6 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
有限合夥	\$ -	\$ -	\$ 9,524	\$ 9,524
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
－上市（櫃）及興櫃				
股票	\$ 655,293	\$ -	\$ 297,581	\$ 952,874
－未上市（櫃）股票	-	-	155,627	155,627
	<u>\$ 655,293</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 453,208</u>	<u>\$ 1,108,501</u>

114 年 12 月 31 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
－上市（櫃）及興櫃				
股票	\$ 170,901	\$ -	\$ 195,951	\$ 366,852
－未上市（櫃）股票	-	-	92,098	92,098
	<u>\$ 170,901</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 288,049</u>	<u>\$ 458,950</u>

114 年 6 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
－上市（櫃）及興櫃				
股票	\$ 250,227	\$ -	\$ 63,430	\$ 313,657
－未上市（櫃）股票	-	-	98,170	98,170
	<u>\$ 250,227</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 161,600</u>	<u>\$ 411,827</u>

115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第3等級公允價值衡量之調節

115年1月1日至6月30日

金 融 資 產	透 過 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 其 他 工 具	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 權 益 工 具	合 計
期初餘額	\$ -	\$ 288,049	\$ 288,049
認列於其他綜合損 益(透過其他綜合 損益按公允價值 衡量之金融資產 未實現損益)	-	272,856	272,856
新 增	9,524	62,227	71,751
處 分	-	(171,225)	(171,225)
淨兌換差額	-	1,301	1,301
期末餘額	<u>\$ 9,524</u>	<u>\$ 453,208</u>	<u>\$ 462,732</u>

114年1月1日至6月30日

金 融 資 產	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 權 益 工 具
期初餘額	\$ 109,582
認列於其他綜合損益(透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金融資產未實現損益)	(8,576)
新 增	63,185
淨兌換差額	(2,591)
期末餘額	<u>\$ 161,600</u>

3. 第2等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
衍生工具—可轉換公司債 之買回及賣回選擇權	以二元樹可轉換公司債評價模型評估，依轉 換價格波動度、無風險利率、風險折現率 及剩餘年限期數評估而得。

4. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金融工具類別	評價技術及輸入值
國內外未上市櫃權益工具	係採市場法評估其公允價值。市場法係參考市場可類比標的之交易價格及相關資訊，以估算投資標的之公允價值。
私募基金	係採資產法，按公司投資資產之價值評估公允價值。

(三) 金融工具之種類

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值 衡量			
強制透過損益按 公允價值衡量	\$ 9,524	\$ -	\$ -
按攤銷後成本衡量之 金融資產（註 1）	3,619,247	3,211,761	3,784,030
透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金融 資產			
權益工具投資	1,108,501	458,950	411,827
債務工具投資	33,323	2,193	2,821
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量（註 2）	3,153,591	2,655,255	2,546,030

註 1：餘額係包含現金及約當現金、債務工具投資、應收票據（含關係人）、應收帳款（含關係人）、其他應收款、存出保證金及受限制銀行存款等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含短期借款、應付帳款（含關係人）、應付公司債（含一年內到期部分）、長期借款（含一年內到期部分）及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括現金及約當現金、權益及債務工具投資、應收票據（含關係人）、應收帳款（含關係人）、應付帳款（含關係人）、應付公司債及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務

單位提供服務，統籌協調進入金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險予以監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

(1) 匯率風險

合併公司持有非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債，因而產生匯率風險。合併公司隨時注意市場匯率之變動，並調整匯率政策以管理匯率風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，請參閱附註三七。

敏感度分析

合併公司主要受到人民幣及美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之金額係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 1% 時，將使稅前淨利增加金額；當新台幣相對於各相關貨幣升值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	人 民 幣 之 影 響 (註)		美 元 之 影 響 (註)	
	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
損 益	(\$ 105)	\$ 330	\$ 8,664	\$ 5,699

註：主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之人民幣及美元計價之銀行存款、應收款項及應付款項之淨資產（負債）部位。

合併公司本期對人民幣匯率敏感度下降，主係以該等外幣計價之應付帳款上升所致。本期對美元匯率敏感度上升，主係以該等外幣計價之銀行存款及應收帳款上升所致。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合，來管理利率風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 238,745	\$ 477,052	\$ 410,082
—金融負債	140,700	134,880	122,730
具現金流量利率風險			
—金融負債	1,074,450	719,952	420,693

敏感度分析

有關利率風險之敏感度分析，係以財務報導期間結束日之利率風險而決定。若利率調升 1%，在所有其他變數持續不變之情況下，合併公司 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別減少 5,372 仟元及 2,103 仟元。

合併公司於兩期對利率之敏感度上升，主係因本年度浮動利率之銀行借款增加所致。

(3) 其他價格風險

合併公司因權益證券投資而產生權益價格暴險。該權益投資非持有供交易而係屬策略性投資，合併公司並未積極交易該等投資。此外，合併公司指派特定團隊監督價格風險並評估何時須增加被避風險之避險部位。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 5%，115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前其他綜合損益將因透過其他綜合損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升／下跌而分別增加／減少 55,425 仟元及 20,591 仟元。

若有限合夥價格上漲／下跌 5%，115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前損益將因透過損益按公允價值衡量金融資產之公允價值上升／下跌 476 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得預收貨款以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。為減輕信用風險，合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並有專責人員負責授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日逐一複核應收款項之可回收金額，以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。

合併公司之信用風險主要集中於合併公司前三大客戶，截至 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 30%、32% 及 31%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應公司營運並減輕現金流量波動之影響，合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

截至 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司未動用之融資額度分別為 1,612,120 仟元、1,961,380 仟元及 2,146,790 仟元。

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

115 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 573,799	\$ 697,190	\$ 663,504	\$ -	\$ -
租賃負債	2,194	4,388	19,155	17,819	-
浮動利率工具	6,749	15,573	285,710	807,802	-
固定利率工具	303	626	142,757	-	-
	<u>\$ 583,045</u>	<u>\$ 717,777</u>	<u>\$ 1,111,126</u>	<u>\$ 825,621</u>	<u>\$ -</u>

114 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 504,862	\$ 655,914	\$ 638,059	\$ -	\$ -
租賃負債	1,996	3,923	16,285	15,862	-
浮動利率工具	37,752	15,372	88,177	615,701	-
固定利率工具	314	135,467	-	-	-
	<u>\$ 544,924</u>	<u>\$ 810,676</u>	<u>\$ 742,521</u>	<u>\$ 631,563</u>	<u>\$ -</u>

114 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 518,253	\$ 820,609	\$ 663,745	\$ -	\$ -
租賃負債	1,390	2,781	11,967	16,719	-
浮動利率工具	3,043	6,083	58,933	368,518	6,306
固定利率工具	276	571	124,387	-	-
	<u>\$ 522,962</u>	<u>\$ 830,044</u>	<u>\$ 859,032</u>	<u>\$ 385,237</u>	<u>\$ 6,306</u>

上述金融負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於一年	1 ~ 5 年	5 ~ 10 年	10 ~ 15 年	15 ~ 20 年
浮動利率工具	<u>\$ 68,059</u>	<u>\$ 368,518</u>	<u>\$ 6,306</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(五) 金融資產移轉資訊

合併公司期末尚未到期之應收帳款進行讓售之相關資訊如下：

115 年 6 月 30 日

交易對象	讓售金額	轉列至其他 應收款金額	尚 可 預支金額	已預支金額	已預支金額 年利率(%)
富邦銀行	\$ 142,029	\$ 7,101	\$ -	\$ 134,928	2.010~2.020

114 年 12 月 31 日

交易對象	讓售金額	轉列至其他 應收款金額	尚 可 預支金額	已預支金額	已預支金額 年利率(%)
富邦銀行	\$ 81,104	\$ 4,055	\$ -	\$ 77,049	2.010

114 年 6 月 30 日

交易對象	讓售金額	轉列至其他 應收款金額	尚 可 預支金額	已預支金額	已預支金額 年利率(%)
富邦銀行	\$ 81,615	\$ 4,126	\$ -	\$ 77,489	2.0200~2.0880
王道銀行	9,450	945	-	8,505	2.1662
	\$ 91,065	\$ 5,071	\$ -	\$ 85,994	

依讓售合約之約定，因商業糾紛（如銷貨退回或折讓等）而產生之損失由合併公司承擔，因信用風險而產生之損失則由該等銀行承擔。

三三、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與關係人間之交易如下。

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
保德科技有限公司	其他關係人—主要管理階層之公司
東莞堡德機械有限公司	其他關係人—主要管理階層之公司
保德匯智科技（深圳）有限公司	其他關係人—主要管理階層之公司
家登精密工業股份有限公司	具重大影響力之投資者 (114 年 1 月前為實質關係人)
GUDENG INC.	具重大影響力之投資者之子公司 (114 年 1 月前為實質關係人)

(接次頁)

(承前頁)

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
家謙科技(上海)有限公司 (原名:上海家登貿易有限公司)	具重大影響力之投資者之子公司 (114年1月前為實質關係人)
家崎科技股份有限公司	具重大影響力之投資者之子公司 (114年1月前為實質關係人)
家碩科技股份有限公司	具重大影響力之投資者之子公司 (114年1月前為實質關係人)
聯寶電子股份有限公司	實質關係人
聯策科技股份有限公司	實質關係人
昆山聯策電子有限公司	實質關係人
科嶠工業股份有限公司	實質關係人
科嶠精密機械(河源)有限公司	實質關係人
奇鼎科技股份有限公司	實質關係人

(二) 營業收入

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
銷貨收入	其他關係人—主要管理 階層之公司	\$ 244	\$ 64,917	\$ 2,656	\$ 99,203
	具重大影響力之投資者 之子公司	567	-	567	-
	實質關係人	746	(130)	923	11,911
		<u>\$ 1,557</u>	<u>\$ 64,787</u>	<u>\$ 4,146</u>	<u>\$ 111,114</u>

合併公司與關係人銷貨交易價格係依雙方協議而定，收款政策為月結 30~90 天。

(三) 進 貨

關 係 人 類 別	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
具重大影響力之投資者 之子公司	<u>\$ 9,774</u>	<u>(\$ 19)</u>	<u>\$ 10,714</u>	<u>\$ 1,192</u>

合併公司與關係人進貨交易條件係依雙方協議而定，付款政策為月結 30 天。

(四) 合約資產

關 係 人 類 別	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
實質關係人	\$ -	\$ 1,191	\$ 1,084
其他關係人—主要管理 階層之關係公司	-	2,726	3,520
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,917</u>	<u>\$ 4,604</u>

114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 因 關 係 人 產 生 之 合 約 資 產 並 未 提 列 備 抵 損 失。

(五) 應收關係人款項（不含對關係人放款）

帳 列 項 目	關 係 人 類 別 / 名 稱	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應收票據	其他關係人			
—關係人	東莞堡德機械有限公司	\$ -	\$ 3,111	\$ -
應收帳款	其他關係人			
—關係人	東莞堡德機械有限公司	\$ 19	\$ 6,152	\$ 20,712
	保德匯智科技（深圳）有限公司	784	1,350	1,397
	保德科技有限公司	70,822	66,327	33,710
	具重大影響力之投資者	595	3,008	-
	之子公司			
	實質關係人	2,907	1,194	3,385
		<u>\$ 75,127</u>	<u>\$ 78,031</u>	<u>\$ 59,204</u>

流 通 在 外 之 應 收 關 係 人 款 項 未 收 取 保 證。115 年 及 114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日 應 收 關 係 人 款 項 並 未 提 列 備 抵 損 失。

(六) 合約負債

關 係 人 類 別	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
其他關係人—主要管理 階層之公司	\$ 1,626	\$ 2,114	\$ 15,889
具重大影響力之投資者	5,980	-	-
具重大影響力之投資者 之子公司	-	-	1,395
	<u>\$ 7,606</u>	<u>\$ 2,114</u>	<u>\$ 17,284</u>

(七) 應付關係人款項

帳 列 項 目	關 係 人 類 別 / 名 稱	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應付帳款	科嶠精密機械（河源）有限公司	\$ -	\$ 993	\$ -
—關係人	奇鼎科技股份有限公司	3,122	-	-
	家謙科技（上海）有限公司	6,969	-	-
		<u>\$ 10,091</u>	<u>\$ 993</u>	<u>\$ -</u>

(八) 其他關係人交易

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
推銷費用	具重大影響力之投資者	\$ 94	\$ 113	\$ 94	\$ 113
	具重大影響力之投資者 之子公司	<u>1,430</u>	<u>4,353</u>	<u>3,702</u>	<u>5,845</u>
		<u>\$ 1,524</u>	<u>\$ 4,466</u>	<u>\$ 3,796</u>	<u>\$ 5,958</u>

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
其他應付款	具重大影響力之投資者	\$ 21	\$ 159	\$ -
	具重大影響力之投資者 之子公司	<u>482</u>	<u>1,300</u>	<u>1,895</u>
		<u>\$ 503</u>	<u>\$ 1,459</u>	<u>\$ 1,895</u>

合併公司委由實質關係人提供代辦服務等發生之費用支出，按月結 120 天付款。

(九) 主要管理階層薪酬

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
短期員工福利	<u>\$ 11,799</u>	<u>\$ 11,077</u>	<u>\$ 28,681</u>	<u>\$ 24,465</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三四、質抵押之資產

下列資產業經提供為融資借款之擔保品、進口原物料之關稅擔保或雇用外籍勞工之保證金：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
受限制銀行存款（帳列其他流動資產）	\$ 4,704	\$ 18,088	\$ 16,376
受限制銀行存款（帳列按攤銷後成本衡量之金融資產）	70,000	70,000	70,000
不動產、廠房及設備	914,961	1,093,929	1,095,875
投資性不動產	<u>177,022</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 1,166,687</u>	<u>\$ 1,182,017</u>	<u>\$ 1,182,251</u>

三五、重大或有負債及未認列之合約承諾

除已於其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日重大承諾事項及或有事項如下：

- (一) 截至 115 年 6 月 30 日止合併公司為進銷貨開立之保證函金額為 1,715 仟元。
- (二) 合併公司已簽訂之工程合約金額為 1,447,144 仟元（含稅），截至 115 年 6 月 30 日止，合併公司尚未支付之價款為 30,897 仟元（含稅）。

三六、重大之期後事項

本公司為償還銀行借款及充實營運資金，於 115 年 8 月 12 日董事會決議，擬辦理發行國內第三次無擔保可轉換公司債 500,000 仟元，票面金額每張新台幣 100 仟元，共發行 5,000 張。

三七、具重大影響之資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

115 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	3,286	31.85	（美元：新台幣）	\$	104,653		
美 元		24,413	6.81	（美元：人民幣）		777,542		
歐 元		56	36.29	（歐元：新台幣）		2,040		
日 幣		488,727	0.20	（日幣：新台幣）		95,937		
人 民 幣		8,614	4.69	（人民幣：新台幣）		40,399		
泰 銖		25,926	0.20	（泰銖：人民幣）		24,834		
						<u>\$ 1,045,405</u>		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		149	31.85	（美元：新台幣）	\$	4,738		
美 元		346	6.81	（美元：人民幣）		11,031		
歐 元		24	36.29	（歐元：新台幣）		879		
日 幣		32,094	0.20	（日幣：新台幣）		6,300		
人 民 幣		10,850	4.69	（人民幣：新台幣）		50,886		
泰 銖		2,970	0.20	（泰銖：人民幣）		2,845		
						<u>\$ 76,679</u>		

114 年 12 月 31 日

金 融 資 產	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$ 4,115	31.43 (美元：新台幣)		\$ 129,329
美 元	14,534	7.03 (美元：人民幣)		456,794
歐 元	12	36.90 (歐元：新台幣)		432
日 幣	2,713	0.20 (日幣：新台幣)		545
人 民 幣	9,555	4.50 (人民幣：新台幣)		42,959
泰 銖	1,477	0.22 (泰銖：人民幣)		1,478
				<u>\$ 631,537</u>

金 融 負 債

<u>貨幣性項目</u>				
美 元	370	31.43 (美元：新台幣)		\$ 11,631
美 元	144	7.03 (美元：人民幣)		4,514
歐 元	5	36.90 (歐元：新台幣)		185
日 幣	59,563	0.20 (日幣：新台幣)		11,960
人 民 幣	21,567	4.50 (人民幣：新台幣)		96,967
泰 銖	6,747	0.22 (泰銖：人民幣)		6,750
				<u>\$ 132,007</u>

114 年 6 月 30 日

金 融 資 產	外	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$ 3,783	29.30 (美元：新台幣)		\$ 110,840
美 元	16,694	7.16 (美元：人民幣)		489,149
歐 元	102	34.35 (歐元：新台幣)		3,519
日 幣	18,354	0.20 (日幣：新台幣)		3,733
人 民 幣	9,046	4.09 (人民幣：新台幣)		37,006
				<u>\$ 644,247</u>

金 融 負 債

<u>貨幣性項目</u>				
美 元	408	29.30 (美元：新台幣)		\$ 11,956
美 元	618	7.16 (美元：人民幣)		18,118
歐 元	12	34.35 (歐元：新台幣)		421
日 幣	89,660	0.20 (日幣：新台幣)		18,237
人 民 幣	978	4.09 (人民幣：新台幣)		4,000
				<u>\$ 52,732</u>

合併公司主要承擔人民幣及美元之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

功 能 性 貨 幣	115年4月1日至6月30日		114年4月1日至6月30日	
	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨兌換（損）益	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨兌換（損）益
新 台 幣	1（新台幣：新台幣）	(\$ 1,772)	1（新台幣：新台幣）	(\$ 17,397)
人 民 幣	4.64（人民幣：新台幣）	(<u>9,249</u>) (\$ <u>11,021</u>)	4.26（人民幣：新台幣）	(<u>815</u>) (\$ <u>18,212</u>)

功 能 性 貨 幣	115年1月1日至6月30日		114年1月1日至6月30日	
	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨兌換（損）益	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨兌換（損）益
新 台 幣	1（新台幣：新台幣）	(\$ 2,397)	1（新台幣：新台幣）	(\$ 14,937)
人 民 幣	4.61（人民幣：新台幣）	(<u>19,615</u>) (\$ <u>22,012</u>)	4.39（人民幣：新台幣）	(<u>1,250</u>) (\$ <u>16,187</u>)

三八、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）。（附表一）
4. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額。（附表二）

(二) 轉投資事業相關資訊。（附表三）

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。（附表四）

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益。(附表五)

- (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
- (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
- (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
- (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
- (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
- (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三九、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於依營運地區別衡量。合併公司之應報導部門如下：

台灣迅得部門－迅得公司

海外迅得部門－迅得東莞、SAL、迅聯科及迅聯科泰國

合併公司應報導部門之收入與營運結果分析如下：

	台灣迅得部門	海外迅得部門	調節及銷除	合計
<u>115年1月1日至6月30日</u>				
來自外部客戶收入	\$ 2,196,748	\$ 1,371,705	\$ -	\$ 3,568,453
部門間收入	<u>13,098</u>	<u>42,115</u>	(<u>55,213</u>)	<u>-</u>
收入合計	<u>\$ 2,209,846</u>	<u>\$ 1,413,820</u>	(<u>\$ 55,213</u>)	<u>\$ 3,568,453</u>
利息收入	<u>\$ 3,219</u>	<u>\$ 4,130</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,349</u>
財務成本	<u>\$ 10,216</u>	<u>\$ 2,217</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12,433</u>
折舊費用	<u>\$ 24,717</u>	<u>\$ 19,461</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 44,178</u>
攤銷費用	<u>\$ 13,331</u>	<u>\$ 3,540</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,871</u>
其他重大非現金項目				
存貨跌價(回升利益)				
損失	<u>\$ 4,000</u>	(<u>\$ 7,318</u>)	<u>\$ -</u>	(<u>\$ 3,318</u>)
金融資產減損				
(迴轉利益)損失	(<u>\$ 25,300</u>)	<u>\$ 21,649</u>	<u>\$ -</u>	(<u>\$ 3,651</u>)
部門利益	<u>\$ 288,623</u>	<u>\$ 106,080</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 394,703</u>

(接次頁)

(承前頁)

	台灣迅得部門	海外迅得部門	調節及銷除	合計
114年1月1日至6月30日				
來自外部客戶收入	\$ 1,976,444	\$ 1,209,985	\$ -	\$ 3,186,429
部門間收入	<u>8,538</u>	<u>15,708</u>	<u>(24,246)</u>	<u>-</u>
收入合計	<u>\$ 1,984,982</u>	<u>\$ 1,225,693</u>	<u>(\$ 24,246)</u>	<u>\$ 3,186,429</u>
利息收入	<u>\$ 5,350</u>	<u>\$ 10,039</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 15,389</u>
財務成本	<u>\$ 913</u>	<u>\$ 1,658</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,571</u>
折舊費用	<u>\$ 9,737</u>	<u>\$ 18,614</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 28,351</u>
攤銷費用	<u>\$ 11,689</u>	<u>\$ 2,633</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 14,322</u>
其他重大非現金項目				
存貨跌價回升利益	<u>(\$ 51,000)</u>	<u>(\$ 5,702)</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 56,702)</u>
金融資產減損				
(迴轉利益)損失	<u>(\$ 8,190)</u>	<u>\$ 8,772</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 582</u>
部門利益	<u>\$ 358,489</u>	<u>(\$ 38,163)</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 320,326</u>

部門間銷貨係參酌市場行情訂定。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

因合併公司資產及負債資訊未提供予營運決策者，故所有資產及負債均未分攤至應報導部門。

迅得機械股份有限公司及子公司

期末持有之重大有價證券

民國 115 年 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元／仟股

持 有 之 公 司	有價證券種類及名稱（註）	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期	帳 面 金 額	持 股 比 例	公 允 價 值	備 註
				股 數				
迅得機械股份有限公司	<u>股權投資</u>							
"	和亞智慧科技股份有限公司	無	透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產－非流動	26	\$ 858	0.11%	\$ 2,320	
"	永嘉光電股份有限公司	無	"	560	-	6.77%	-	
"	聯策科技股份有限公司	實質關係人	"	2,800	104,852	7.70%	655,293	
"	大數智能教育股份有限公司	無	"	88	1,375	6.25%	1,375	
"	德鑫半導體控股股份有限公司	無	"	4,132	40,000	12.50%	44,180	
"	奇鼎科技股份有限公司	實質關係人	"	674	39,474	1.61%	90,889	
"	TSS Japan, Ltd.	無	"	595	1,368	17.00%	1,368	
"	智連工控股份有限公司	無	"	156	2,052	3.04%	2,052	
"	聖凰科技股份有限公司	無	"	1,200	120,000	4.53%	204,372	
"	思偉達創新科技股份有限公司	無	"	400	1,000	3.98%	1,000	
"	光弘精材科技股份有限公司	無	"	948	14,228	5.67%	14,228	
"	研創資本股份有限公司	無	"	5,000	25,000	10.27%	25,000	
"	博世科智能股份有限公司	無	"	1,000	35,000	10.26%	35,000	
迅得機械（東莞）有限公司	超技工業（廣東）股份有限公司	無	"	142	31,424	2.61%	31,424	
	加：透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產評價調整				691,870		-	
					<u>\$ 1,108,501</u>		<u>\$ 1,108,501</u>	
迅得機械股份有限公司	<u>有限合夥</u>							
	台新智聯半導體有限合夥	無	透過損益按公允價值衡量之金 融資產－非流動	-	<u>\$ 9,524</u>	-	<u>\$ 9,524</u>	

註 1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第 9 號「金融工具」範圍內之股票所衍生之有價證券。

註 2：投資子公司相關資訊，請參閱附表三及四。

迅得機械股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額
民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

編號（註 1）	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 （註 2）	交易往來情形			
				科目	金額（註 4）	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率 （註 3）
0	迅得機械股份有限公司	迅得機械（東莞）有限公司	1	應收帳款－關係人	\$ 10,541	按一般條件辦理	-
0	迅得機械股份有限公司	迅得機械（東莞）有限公司	1	應付帳款－關係人	11,378	按一般條件辦理	-
0	迅得機械股份有限公司	迅得機械（東莞）有限公司	1	銷貨成本	14,947	按一般條件辦理	-
0	迅得機械股份有限公司	迅得機械（東莞）有限公司	1	銷貨收入	12,833	按一般條件辦理	-
0	迅得機械股份有限公司	迅得機械（東莞）有限公司	1	其他應收款－關係人	21,194	按一般條件辦理	-
0	迅得機械股份有限公司	迅得機械（東莞）有限公司	1	其他收入	20,815	按一般條件辦理	1%
0	迅得機械股份有限公司	江蘇迅聯科高新技術有限公司	1	銷貨成本	2,115	按一般條件辦理	-
0	迅得機械股份有限公司	江蘇迅聯科高新技術有限公司	1	應付帳款－關係人	2,154	按一般條件辦理	-
0	迅得機械股份有限公司	迅聯科自動化科技（泰國）有限公司	1	應收帳款－關係人	61	按一般條件辦理	-
0	迅得機械股份有限公司	迅聯科自動化科技（泰國）有限公司	1	應付帳款－關係人	499	按一般條件辦理	-
0	迅得機械股份有限公司	迅聯科自動化科技（泰國）有限公司	1	銷貨收入	265	按一般條件辦理	-
0	迅得機械股份有限公司	迅聯科自動化科技（泰國）有限公司	1	銷貨成本	1,917	按一般條件辦理	-
1	迅得機械（東莞）有限公司	江蘇迅聯科高新技術有限公司	3	銷貨成本	1,343	按一般條件辦理	-
1	迅得機械（東莞）有限公司	江蘇迅聯科高新技術有限公司	3	應付帳款－關係人	318	按一般條件辦理	-
1	迅得機械（東莞）有限公司	江蘇迅聯科高新技術有限公司	3	銷貨收入	5	按一般條件辦理	-
1	迅得機械（東莞）有限公司	迅聯科自動化科技（泰國）有限公司	3	銷貨收入	3,323	按一般條件辦理	-
1	迅得機械（東莞）有限公司	迅聯科自動化科技（泰國）有限公司	3	銷貨成本	18,465	按一般條件辦理	1%
1	迅得機械（東莞）有限公司	迅聯科自動化科技（泰國）有限公司	3	應收帳款－關係人	392	按一般條件辦理	-
1	迅得機械（東莞）有限公司	迅聯科自動化科技（泰國）有限公司	3	應付帳款－關係人	2,864	按一般條件辦理	-

註 1： 母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2： 與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註 3： 交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4： 於編製合併報表時業已沖銷。

迅得機械股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元／仟股

投資公司名稱	被投資公司名稱	所 在 地 區	主要營業項目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有			被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備 註
				本 期 期 末	去 年 年 底	股 數	比 率	帳 面 金 額			
迅得機械股份有限公司	Symtek Automation Ltd.	British Virgin Islands	投 資 業	\$ 298,447	\$ 298,447	26,272	100%	\$ 1,649,281	\$ 89,701	\$ 89,888 (註1及2)	子 公 司
Symtek Automation Ltd.	迅得機械（東莞）有限公司	中 國	設備製造及銷售	298,447	298,447	26,272	100%	1,649,281	89,701	89,888 (註1及2)	孫 公 司
迅得機械（東莞）有限公司	江蘇迅聯科高新技術有限公司	中 國	設備製造及銷售	237,940	237,940	54,000	60%	199,500	(18,363)	(11,018) (註2)	孫 公 司
江蘇迅聯科高新技術有限公司	迅聯科自動化科技（泰國）有限公司	泰 國	設備銷售	238,882	238,882	2,670	100%	195,655	(21,905)	(21,905) (註2)	孫 公 司

註 1：係按股權比例認列被投資公司純益 89,701 仟元，並調整順流交易之已實現損益 568 仟元及未實現損益(381)仟元後之金額。

註 2：於編製合併財務報表時業已沖銷。

迅得機械股份有限公司及子公司
大陸投資資訊
民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：除另與註明者外，
為新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初 自台灣匯出 投資金額	本期匯出或收回投資金額	本期期末 自台灣匯出 投資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列投資 損益(註2)	期末投資 帳面金額	截至本期止 已匯回投資收益	備註
迅得機械(東莞)有限公司	設備製造及銷售	\$ 818,750 (人民幣 180,000 仟元)	(2) (註5)	\$ 298,447	\$ -	\$ 298,447	\$ 89,701	100%	\$ 89,888 (註3)	\$ 1,649,281	\$ 340,114	註7
江蘇迅聯科高新技術有限公司	設備製造及銷售	397,156 (人民幣 90,000 仟元)	(3) (註6)	-	-	-	(18,363)	60%	(11,018) (註4)	199,500	-	註7

本期期末 赴大陸地區 累計投資金額	自台灣匯出 投資金額	經濟部 核准投資 金額	會審 金額	依經濟部 赴大陸地區 投資限額
\$ 298,447 (港幣 39,800 仟元及人民幣 30,000 仟元)	\$ 844,200 (港幣 48,000 仟元及人民幣 135,137 仟元)			\$ 3,806,659

註1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

- (1) 直接赴大陸地區從事投資。
- (2) 透過第三地區公司再投資大陸（請註明該第三地區之投資公司）。
- (3) 其他方式。

註2：本期認列投資損益欄中：

- (1) 若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (2) 投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。
 - A. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所查核簽證之財務報表。
 - B. 經台灣母公司簽證會計師查核簽證之財務報表。
 - C. 其他。

註3：投資損益認列基礎為註2、(2) C.項，係依據被投資公司同期間經台灣母公司會計師核閱之財務報表，按股權比例認列被投資公司純益 89,701 仟元，並調整順流交易之已實現損益 568 仟元及未實現損益(381)仟元後之金額。

註4：投資損益認列基礎為註2、(2) C.項，係依據被投資公司同期間經台灣母公司會計師核閱之財務報表，按股權比例認列被投資公司純損(11,018)仟元。

註5：該第三地區之投資公司為 Symtek Automation Ltd.。

註6：由孫公司迅得機械（東莞）有限公司再投資之公司。

註7：於編製合併財務報表時業已沖銷。

迅得機械股份有限公司及子公司
與大陸被投資公司間重要交易明細表
民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元

一、進 貨

大 陸 投 資 公 司 名 稱	第 三 地 區 事 業	交 易 條 件			進 貨		應 付 票 據 、 帳 款			備 註
		價 格	付 款 期 間	與一般交易之比較	金 額	%	餘 額	%		
迅得機械（東莞）有限公司	—	按一般交易條件	進貨後 3 個月內	相 當	\$ 14,947	1.84%	\$ 11,378	1.22%		註
江蘇迅聯科高新技術有限公司	—	按一般交易條件	進貨後 2 個月內	相 當	2,115	0.26%	2,154	0.23%		註

二、銷 貨

大 陸 投 資 公 司 名 稱	第 三 地 區 事 業	交 易 條 件			銷 貨		未 實 現		應 收 票 據 、 帳 款		備 註
		價 格	收 款 期 間	與一般交易之比較	金 額	%	銷 貨 毛 利	銷 貨 毛 利	餘 額	%	
迅得機械（東莞）有限公司	—	按一般交易條件	銷貨後 4 個月內	相 當	\$ 12,833	0.58%	\$ 4,170	\$ 381	\$ 10,541	1.48%	註

註：於編製合併財務報表時業已沖銷。